

静岡県 防災・原子力学術会議

令和 7 年度 第 2 回地震・火山対策分科会・
第 2 回津波対策分科会 合同分科会

第 1 回合同分科会の振り返りについて



第1回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（1 / 4）

No.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
【被害想定全般】			
1	小長井委員	直接被害だけでなく、ライフラインの相互作用や復旧プロセスを想定に組み込むべき。県単独でなく他機関との連携前提で。	ライフライン事業者・経済団体等と意見交換し、事業者等が活動できる形での想定を策定していきます。
2	家田委員	自然現象は精緻化する一方、人工物・社会の不確実性は大きく最終精度は幅が出る。未知要素が人工物についていっぱいあるんだということを肝に銘じて、文言を記述してほしい。	自然現象の多様性、想定の不確実性等について、十分配慮した表現を心がけます。
3	家田委員	用語「最大クラス」「あらゆる可能性」「最小化」という表現を避ける。	国の想定に基づく記述も含まれますが、5次想定においては適切な記述を心がけます。
4	藤井地震・火山対策分科会長	「あらゆる可能性」と言い切らず、限界を前提に住民が理解できる形で想定を。	国の想定に基づく記述も含まれますが、5次想定においては適切な記述を心がけます。
5	今村分科会長	(4に対して)「あらゆる可能性の検討を目指した」という表現が良いか	国の想定に基づく記述も含まれますが、5次想定においては適切な記述を心がけます。
6	福和委員	行政の限界を正直に示し、自助を促す。	自助に結びつく表現を意識していきます。
【自然現象の想定】			
7	福和委員	逐次非線形解析は揺れ・被害・液状化を過小評価しがち。どういう立場で被害予測をするかによって考え方を考える必要がある。	地震動予測については4次想定に引き続き非線形応答解析によるものとしたと考えます。山・崖崩れや液状化現象等の想定に用いる想定加速度については、状況に応じて線形解析によるものの利用も検討していきます。
8	小長井委員	過去地震でキャリブレーションをしたほうが良い。 (地震動の予測も過去の地震災害と矛盾しない結果が出るか確認されることが大事)	2009年駿河湾沖地震、1935年静岡地震の被害分布等を確認します。 南海トラフ沿いのL1地震については、1854年安政東海地震の震度分布を用いて検証を行ないます。
9	福和委員	長周期地震動で「最大クラス」は誤解(レベル1に整合)。	南海トラフ沿いのレベル2地震の長周期地震動想定用の震源モデルは現存しないため、5次想定では、レベル1地震による長周期地震動の想定を行ないます。
10	福和委員	地域ごとにどのぐらいの周期帯域で、それからそこにどのぐらい長周期構造物があるかというデータを示す。	地域毎の周期帯域については示すことができると考えています。長周期構造物の位置情報については、状況に務めます。

第1回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（2/4）

No.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
11	福和委員	半割れするとき、今の国の被害想定で使っている距離減衰は、離れたところの揺れを小さくし過ぎている。半割れをやるときに距離減衰を見直すかどうかというのは検討課題。	見直しが必要かどうかも含めて検討していきます。
12	小長井委員	能登では、2024年の能登半島地震と2007年の能登半島地震が同じ箇所が不通。地盤災害の履歴場所(地すべり・液状化)を特定し活かすべき。	過去地震の事例等について確認していきます。
13	小長井委員	液状化は回復に月単位で復旧妨害(重機沈下・アクセス不能等)ライフライン復旧に関する観点も盛り込めると良い。	ライフラインの被害想定を行なう際に、復旧を阻害する要因として定性的な記述を行ないます。
14	小長井委員 (メール)	いったん液状化した地盤が、次の地震で再液状化を起こすことを示す(同じ場所で同じことが繰り返される)事例も多い。	再液状化の可能性があることについて、液状化の想定の中で記載していきます。
15	小長井委員 (メール)	SGDASで用いられる修正六甲式では、降雨とそれに伴う土壌水分量などのパラメータが明示的に入っていない。 また、国土地理院では令和3年度より5年間でSGDASの改良を行なう特別研究を実施しておられるようなので、常に情報を共有されて、斜面災害の想定をなされるのがよろしい。	SGDASの手法に関する課題や精度控除に関する研究の状況等について、国土地理院に伺いました。引き続き、SGDASの借りよう状況等を把握しつつ、急傾斜地等の想定手法について検討を続けます。
16	原田委員	「VIRTUAL SHIZUOKA」の品質に問題ないか。	4次想定時の地形データと比較しています。また、陰影図等を作成し、不自然な段差等がないか確認していきます。
17	水谷委員	比較図の濃色差分が高標高域偏在に見えるが、津波影響域は概ね差が小さいという理解で良いか。	4次想定でのL2浸水深分布図と標高差分図を重ね合わせ、津波想定の影響範囲についての差分を確認します。
18	小山委員	ALB/LPのノイズ処理・接合に注意。	ノイズ処理については、十分注意します。接合部においては、段差が生じないようにバッファ領域を設定します。
19	山本委員	津波は10mメッシュで良いが、樋門・樋管等の要所においては数m級の解像度で「開いている場合はどうなるんだ」という検証をする必要がある。	メッシュサイズに至らない規模の樋門・樋管等について、シミュレーションを行なうことは困難と考えます。地形データに反映できていない小規模な暗渠や下水道の逆流等も含め、シミュレーションで反映できない構造物があることについて注記していきます。
20	家田委員	中小河川の整備遅れも深刻で、大規模越水に至るリスクが高い	津波の想定においては、解像度に応じたモデル化を行なっています。また、メッシュサイズの都合でモデル化できない中小河川等があることについて、注記していきます。
21	原田委員	津波の断層モデルの破壊開始点は地震動を算定する際に用いる断層モデルと異なる。想定の中で整理する必要がある。	地震断層モデルと、津波断層モデルのそれぞれの破壊開始点を明確に示していきます。

※番号は発言順ではありません

第1回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（3 / 4）

No.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
22	福和委員	半割れのモデルをどうするのか。最大クラスの半割れは、モーメントマグニチュードとすべり量との関係で設定するしかない。そのため、最大クラスの半割れは、すごく小さい津波になるということは前提にしておく必要がある。一方で、安政とか宝永をやるレベル1系の半割れは、津波高さは半割れでも変わらないでよいか。	半割れのモデルの選定については、今後検討していきます。
【被害の想定等】			
23	小山委員	津波避難施設カバー率の具体的なデータを示してほしい。	津波避難施設カバー率については、R7年4月1日現在で98.4%とされています。津波からの避難想定においては、避難施設までの避難可否を計算していきます。
24	田中委員	災害関連死抑制のために、医療・介護の自立性データ(自家発水・燃料)を整備したほうが良い。	被害想定後の対策に向けた検討課題としたいと考えています。
25	福和委員	緊急輸送道路沿道の建物は耐震化が進んでおらず、「緊急輸送ルート」が通れなくなる可能性があることを周知したほうが良い。	交通機能支障の想定において、定性的に様相を記述していきます。
26	家田委員	孤立は前提に、通信・ドローン・備蓄で被害を低減させるような対策を検討してほしい。	被害想定後の対策に向けた検討課題としたいと考えています。
27	福和委員	観光客(登山客・インバウンド)の扱いが抜けている。独立項目で。	帰宅困難者の想定項目の一つとして整理していきます。
28	小山委員	時期要因(正月・お盆渋滞)も盛込んだ方が良い。	帰宅困難者の想定において、静岡県内で来訪者が増え得る要因について、入れ込み客数の把握等により検討していきます。
29	福和委員	現状では、病院も含めて、基本的に壊れることを前提で建物を設計しており、機能を維持するということは基本的に考えていない耐震設計であることを周知したほうが良い。	医療機能支障の想定における課題として、検討していきます。
30	阪本委員 (書面)	要配慮者(高齢者・障害者・妊産婦・乳幼児・外国人等)を避難想定に。	避難者の内数として算出していきます。
31	阪本委員 (書面)	行政機能支障(庁舎耐震・BCP・受援計画・防災研修、訓練)を項目として追加することを検討してほしい。	庁舎の機能喪失による課題を定性的に記載することは可能と考えます。現行のBCPや受援計画等の検証は被害想定を踏まえ、対策に向けた検討課題としたいと考えています。

第1回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（4 / 4）

No.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
32	家田委員	被害想定結果を使うことによって、行政、あるいは重要なインフラ事業者や何かが、適切な手を、施策を打つことができる資料づくりを行う。	行政、事業者、県民等の事前対策等に役立てることができるような資料となるよう心がけます。
33	田中委員	半割れ(時間差)が復旧・受援を阻害する可能性がある。対策は国への政策要求も視野に入れた検討をしてほしい。	対策に結びつく想定となるよう心がけます。
34	石原委員	富士山噴火デマ等の風評対応が避難・復旧に影響。	定性的な被害様相として記述する。
35	小山委員	富士山複合災害は前回は抽象的。悪条件シナリオを2つ程度定量化して示す。	どのような想定が示せるのか、検討して行きます。
36	小山委員	豪雨×地震といった複合災害を盛り込んでほしい。	複合災害については、過去の事例等に基づき、定性的な記述を行ないます。
37	家田委員	複合災害(降雨 × 地震・土砂災害)をもっと重視すべき。上流に不適切な盛土なんかを開発行為でやっているところは、複合災害が引き金になっている。そういう事態が県土の中でどこにどれだけあるのかということをも県は把握しているのか。	いわゆる不適切な盛土については、状況を把握していきます。複合災害については、過去の事例等に基づく定性的な記述を行ないます。
38	水谷委員	データセンター等のデジタルインフラは国の重要インフラになりつつある。第5次の想定の中でどのように扱うか、ルール整備をしたほうが良い。	データセンターの被害想定は施設・設備の耐震性等のデータ整理も必要となり、具体の想定は難しいと思われます。5次想定において、どのように扱うのかという点も含めて、今後の検討課題とさせていただきたいと思っております。
【その他】			
39	後藤委員	人口減少は独立テーマで横断的に扱うべき。若年層減は復旧力低下に直結。10～30年先の想定更新指針にも。	定性的な被害様相等を記載する中で、人口減少、少子高齢化等に基づく懸念事項について記述していきます。
40	石原委員	県の想定を市町へどう落とすか。	市町と意見交換し、市町が活用できる解像度で策定していきます。建物被害、人的被害、ライフライン機能支障等については、市町単位(可能であれば町丁目単位)で策定していきます。
41	山本委員	想定精度とアクションプログラム(AP)の減災効果の“確からしさ”が鍵。AP2023の達成度(「死者9割減」)の現状は？	第5次地震被害想定策定においては、APの事業効果(減災効果)を考慮した条件設定を行なっていきます。
42	阿部委員	浜岡原発のような「最大津波が来るタイミングを意図的設定」は、県の被害想定では不要でよいのか。	県の地震被害想定においては、静岡県全体を見通した想定を行なうものと考えます。防災上特に配慮が必要な施設については、自然現象の想定も含めて、各事業者等が適切な想定を行なっていくべきと考えます。

※番号は発言順ではありません